

1. サバールのビル崩壊大惨事関連情報

①バングラデシュ衣料メーカー及び輸入協会(BGMEA)、安全基準テストや賃金の引き上げを実施の方向

サバールのビル崩壊大惨事の後、アメリカがバングラデシュの工場での労働条件や安全基準の向上を要求し、ヨーロッパもそれに関して声を上げている。BGMEAは全ての工場にコンプライアンス監査を強制し、政府は検査官を200人に増やした。最低4000タカだった賃金は、4000タカの場合、10セント引き上げられ、5000タカでは20セント、6000タカでは30セントそして7000タカでは40セント引き上げられることになった。次にBGMEAは、すぐに工場レベルを1～3に分別し、レベル3とされた工場には下請け生産をさせないことを決定した。ただし2000から3000あるレベル3の工場では仕事がなくなり、100万人の労働者を失業させる恐れがある。そしてバングラデシュは1ヶ月に少なくとも2億枚生産できる能力を失うことになる。これらは基本的なシャツやブラウス類である。だからレベル3の工場は短期間で最低限の安全要求に合格するように建物を改善しなくてはならないことになる。しかもレベル3の工場にはほとんど防火設備がなされていない。40人の消防民間防衛隊を結成し、訓練させれば16,500タカの費用が発生する。政府はこの様な訓練と防火装置を無料で提供することができるかもしれない。



《 サバールのラナプラザビル崩壊現場 6/17撮影 》

②BGMEA、被害者の義肢移植のための経費負担を表明

5/18、BGMEAはラナプラザビル崩壊で手足を失った被害者に、義肢移植の経費を負担することを表明。「政府の協力を得てBGMEAは韓国義肢移植医療機構と連絡を取った」と、BGMEAの第2副会長SM マンナン・コチは語った。ラナプラザビル崩壊という痛ましい事故で1,127人が死亡し数千人がけがをした。BGMEA 筋ではおよそ100人の労働者が手足を失い様々な病院で治療を行なっていることを確認した。BGMEA 副会長(財務)ライズ・ビン・マハムドは、「労働者たちの切断された手足を取り替えるために、有名な国内または国外義肢製造医療機関と連絡を取ろうと努力している」と述べた。「我々はプラザで働いていた5つの工場の労働者たちに、既に手当や給料を払った」とBGMEA会長アティクール・イスラムは言った。

③欧米バイヤー、バングラデシュから逃避

繊維業界関係者は、「ベトナム、カンボジアそしてインドネシアを含め既製服(RGM)生産国が、欧米諸国のアパレルバイヤーたちの関心をバングラデシュから奪おうとしている。バングラデシュは現在1,127人の死者を出し、多くの人々が不具になってしまったサバールのビル崩壊事故で深刻な衝撃を受け、それから立ち直るために苦しんでいるので、その間に他の開発途上国が浮上してきた。もし欧米諸国が取引先として他の国の方を選んでしまったら、中国に続く第2の衣料輸出国であるバングラデシュは、泣き面に蜂の状態になる。タズリーンファッションの大火災など、繊維業界に不幸な出来事が続いたうえ、今年の初めからハルタルなどの政治的な暴動がこの国を揺るがした。政治的暴力事件は海外のバイヤーの間に、安全に関する心配を広げ、彼らのほとんどは商品の生産地をバングラデシュから変えたいと思っていた矢先にサバールのビル崩壊大惨事が起きてしまった。今やバングラデシュは欧米のバイヤーたちが、彼らの生産地として任せておくことができないと思うような状態になっている」と語った。

バングラデシュ・マレーシア商業会議所のスエド・ヌル・イスラムは、「我々の製品の品質や産業の専門知識はとて高く優秀なので、中国以外のどこの国でも私たちに替わられるところはない。しかしガスや電気を含めユーティリティが不足していることが、バングラデシュの衣料生産業者がもっとすばらしい製品を生産することの妨げになっている。労働賃金の急上昇のため中国製のRMG製品の値段が上がり、他の衣料生産諸国はバングラデシュからグローバルブランドの目を逸らそうと有利なオファーを提供している。また、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの開発国、後開発国、貧困国は欧米諸国の市場に割り込もうと自国のRMG部門の販促進キャンペーンを開始した。もしこれが成功すれば、これらの国々はバングラデシュの競争相手になるであろう。もしこれらの国のRMG部門で、船積みも含めて品質を管理することができるような技術を持つ労働者が膨大な数になれば、このような国々は手ごわい競争相手になり、欧米諸国

のバイヤーたちの RMG 生産国として、新しく開かれるかもしれない」と、語っている。

④アシュリア労働争議の主な理由

労働組合活動家は、「賃金値上げ要求、それに対するタイムリーな実施への不安、それに職場の安全への不安、これらがアシュリアで起きたサバール惨事後の労働争議の背後に潜む主な原因である」と語っている。衣料労働者と労働組合活動家は衣料業界でこれ以上の騒動が起きないように、5月1日から新しく改正された賃金規定を早く実施することを提案している。それに対して経営者側は賃金引き上げには賛成であるが、5月1日に遡っての新しい賃金の支払いの実施要求には反対している。労働者への賃金支払いを増やすため、製品の値上げをバイヤーと交渉するために、3か月が必要であると多くの経営者が考えている。サバール大惨事後の騒動を避けるために、5月12日、政府は基本賃金、手当てまたその他の付加給金を値上げするために、新賃金委員会を結成することを宣言し、それらはいづ宣言されたとしても5月1日から有効になるとした。賃金委員会が結成された後、労働組合活動家は賃金の新構造が決定されるまでの期間、50%の手当ての増額を要求した。

⑤政治混乱などのため RMG アクセサリー輸出注文減少

バングラデシュの既製服(RMG)アクセサリーの輸出注文が、度々重なる工場閉鎖や政治混乱のため著しく減少した。バングラデシュ衣料アクセサリー及び梱包メーカー及び輸出協会(BGAPMEA)のレファズ・アラム・チョードリは、「業界内部は現在の統計では8%ほどの成長を見せているが、最近の輸出注文での衣料アクセサリーの船積みの減少は2013-2014年度になるとこの部門には衝撃になるであろう。ラナプラザ悲劇が輸出業者を落雷のように襲った。政治混乱のため海外のバイヤーはバングラデシュに自信を失っている。だから衣料アクセサリーの輸出注文は速度を遅め始めている」と、語っている。

BGAPMEA の内部関係者は、「ファスナー、ボタン、ラベル、ホック、ゴムバンド、糸、バックボード、バタフライピン、カラーボーンそして段ボール箱のような RMG アクセサリーは、現在、バングラデシュで生産されている。バングラデシュは RMG アクセサリーの生産にここ数年の間に自給自足を達成した。アパレルアクセサリーと梱包製品生産を2012-13年度には45億ドル相当の生産を目標にしていた。ここ10ヶ月の間、国内メーカーはアパレルアクセサリーと梱包製品を37億ドル相当輸出した。これは2011-2012年度の同じ時期に比べると3億5千万上昇している。現在、アクセサリー産業は梱包部門も含めて国内のアパレル部門との需要と一致し、著しい金額の外貨を得ている。国内1050のアクセサリーと梱包メーカーと輸出業者が協会の下に存在し、外貨収入は別として、2万5千人の人々がこの部門で雇用されている。以前、国内の衣料メーカーや輸出業者は輸出代金の大部分を費やして、ドイツ、タイ、マレーシアを含めて様々な国からアクセサリーや梱包製品を輸入していた。現在は、バングラデシュ国内でまかなえるようになってきたが、それが減少し始めている」と語っている。

⑥37グローバルブランド、小売業者協定に署名

5/19、合計37のアパレルブランド(ヨーロッパブランド35、中国、アメリカ各1)が、バングラデシュアパレル業界が安全で持続可能できるように、新協定に調印・署名した。新協定の下でグローバルブランドと小売業者は、バングラデシュで、火災建築プログラムを5年間で確立することに合意した。プログラムは火災に対する国家行動計画(NAP)に基づくもので、バングラデシュの火災安全を進歩させることに貢献するため、多くの分野の投資家たちからの援助を歓迎するとしている。労働組合や会社によって選ばれた代表や、国際労働機構(ILO)によって選ばれた代表が、契約実行の会長となり、実行委員会を設けるものとなった。委員会は安全監視官と訓練コーディネーターを指名することになっている。ブランド、小売、サプライヤー、政府機関、労働組合、NGO などは顧問委員会を設置し、投資家のフィードバックと投入を実行委員会に提供することになっている。

国内の衣料工場は安全監視官により監査され、レベル1~3に分類されることになっている。レベル1工場は安全検査を受け、改善し、そして火災安全訓練を受けることになっている。レベル2工場は、指摘された個所をただちに改善し、再度点検を受けなければならないことになった。レベル3工場では、プログラムに基づき点検を受け、長くて6か月間工場を閉鎖して改善を完成させ、その間の労働者の雇用関係を維持し定収入を補償しなければならないことになった。署名したブランドや小売業者は運営委員会、安全検査官、訓練コーディネーターに年間最高5万ドルを寄付することになった。

⑦RMG 工場の1/3が安全基準不合格

消防局の調査によって、「ダッカ市内または近郊の既製服生産工場の約3分の1が、最低限度の火災安全対策も取られていない」と判明した。これは国内で一番外貨を稼いでいる部門が、繰り返し起きている火災に対して弱いことを示し

ている。しかし消防局は、「RMG 工場の 16.30%は、適切な消火装置を設備しており、工場で働く労働者たちを守り、高い経費の掛かるアパレル生産機械や生産品の喪失から遠ざけることができる」としている。

2000 年に、政府はアパレルメーカーに工場の安全を確実にするために、経験のある火災対策委員を雇用することを要求していた。RMG 工場の安全対策の問題は、2012 年 11 月 24 日 112 人の労働者を死亡させたタズリーン火災に続き顕著に現れた。バングラデシュの消防民間防衛理事会は、その事故の後、特別運動を開始し、貧弱な安全システムの工場を摘発することにした。検査では、「424 のアパレル工場が火災安全対策のステップを取っているが、これらはまだ満足のものではない。そしてわずか 130 のユニットが完全な火災安全対策を取っている。多くの工場で消火器が空のままになっていた」と、報告された。この運動の間、工場が十分な消火機器、非難口そして避難路を備えているか、火災に対処できるように訓練されているかもチェックした。国内トップのアパレル団体である BGMEA は、既に特別調査団を結成し、衣料メーカーオーナーに各自の工場での火災安全対策を改善するための期限を決めた。

⑧アメリカ、RMG に CSR 導入を要求

アメリカは、既製服(RMG)業界に企業の社会的責任(CSR)を導入するようにバングラデシュに要求し、取引と投資協力枠組み合意(TICFA)に署名し、国内により良い企業ビジネス環境を生み出すことを促した。一方、バングラデシュはアメリカ市場にアパレル製品に対して免税割り当てなしアクセスを求めた。これらは第 2 回バングラデシュアメリカ・パートナーシップ・ダイアログの第 1 日目に取り上げられ、外務省で話し合われた。

アメリカ側はアメリカ政治情勢書記ウエンディ・シュルマンが余りか代表団を引率し、バングラデシュ代表団は外務省書記官 M.シャヒドゥール・ホックに率いられた。会議では、取引、投資、保安そして開発と自治が集中して討議された。労働基準コンプライアンス、労働法改正、エネルギー部門でのバングラデシュアメリカ協力の問題についても会議で話し合われた。「話し合いはテロ対策、保安援助、国連の平和維持活動そして人道支援にも焦点が当てられた」と、外務省関係者は語った。

⑨アシュリア工業ベルト地帯からの工場移転を検討中

繊維業界内部関係者は、「多くの繊維関係者は、たびたび大規模な労働争議が起きる首都郊外のアシュリア工業ベルト地帯に、新しく投資することに興味をなくしている。この地帯での工場拡張計画を保留している企業家も多く、現在ある工場を他のもっと安定した場所に移すことを考えている企業家たちもいる」と、BGMEA の本部で開かれた会議で語った。そこには多くのアシュリア工業ベルト地帯の衣料生産工場のオーナーたちが参加していた。BGMEA の幹部は、「アシュリアはもう投資するのに適した場所ではなくなっている。多くのオーナーたちがアシュリアから彼らの工場を移転させることを考えている。パウシアに計画されている衣料村(パッリ)のような新しい場所に彼らの工場を移転することを考えている人たちも多い。協会もアシュリアに工場を建てることを新しい企業家には薦めていない」と話した。政府が賃金値上げを公表し、現在の労働法も改正される手続きが進められているにもかかわらず、争議が続きフラストレーションのたまったメーカーたちは、このような結論を出したことを明らかにした。

2. ハルタル激減

6月に入って、ハルタルが激減し、バングラデシュ社会は平穏を取り戻しているように見える。その理由として、国会が開会中であり、野党議員が国会に出席しており、扇動者が不在であるためという説明もある(バングラデシュ国会では、議員が一定期間、国会に出席しないと自動的にその資格が剥奪されるという規定があるため)。また最近行われた地方選挙で、野党 BNP が連勝しており、野党はハルタルで社会不安を煽らなくても、年末の総選挙に圧勝できると踏んだからだとも言われている。しかし野党の一翼を担うイスラム過激派が、8月のラマダン明けにハルタルを仕掛けるかもしれないと予想する者もいる。現政権を担うアワミ連盟は、実業界からのハルタル回避の強い要請により、イスラム過激派を刺激しないような政策を取っているためとも言われている。またアワミ連盟は、年末の総選挙で逆転勝利を収めるための戦略を持っており、BNP を油断させ、ハルタル回避に持ち込んでいるとも観測されている。

3. 新「南方シルクロード」構想＝中国からインド、バングラへ

6/09、インド紙の報道では、中国はミャンマー経由でインド、バングラデシュまで走る新「南方シルクロード」の構築を望んでいるという。新南方シルクロードの具体的なルートは決まっていないが、「バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー自動車ラリーの開催によって、このルートが有力候補となる」とも伝えた。

以上